

鳥取県令和新时代創生戦略(第2期総合戦略)の改訂(案)について(概要)

令和2年3月に策定した鳥取県令和新时代創生戦略(第2期総合戦略)については、新型コロナによる経済・社会の変容や「鳥取県の将来ビジョン」の改訂(令和2年10月)等を踏まえ、次のとおり改訂したいと考えています。

改訂のポイント

○新型コロナウイルスの感染拡大による経済・社会の変容等を踏まえた取組の方向性や重要施策などを盛り込む。

＜改訂にあたっての視点＞

- ・新型コロナウイルス感染拡大による経済・社会の変容
- ・鳥取県将来ビジョンの改訂及び県各種計画の策定・改訂(予定含む)
- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020年改訂版)等の国の動き(デジタル化(DX)、グリーン社会等)

【主な改訂内容】

- ・全体を通して、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に生まれた人や企業の地方分散の流れやリモートワークをはじめとした急速なデジタル化に対応する内容に修正し、これに係る取組の方向性及び具体的施策等を併せて規定。
- ・「支え愛」の中に、新たに「感染症に強い地域づくり」を章立てし、取組の方向性に新型コロナを踏まえた医療・検査体制の強化や感染症に備えた取組への支援等を盛り込み、併せて具体的施策を規定。

主な改訂内容

Ⅱ 第1期総合戦略の総括と第2期総合戦略の方向性

＞本文中に、「新型コロナウイルス感染症による人々の意識・行動の変容」に係る記載を追記。

(略)2020(R2)年4月以降世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、人々の意識・行動の変容をもたらしています。

Ⅲ 鳥取発の地方創生

＞「1. 鳥取県の地方創生の目指す姿」に、「新型コロナウイルスの感染拡大を契機に生まれた新たな流れ」に係る記載を追記。

(略)新型コロナウイルスの感染症の拡大は、東京一極集中の弊害を顕在化させ、人々の意識・行動を変容させるとともに、急速にデジタル化を普及させることとなり、働き方の多様化や「ひと・しごと」の地方への分散など、新たな流れが生まれる契機となっています。

＞「7. 鳥取県の地方創生の実現に向けて」に、「新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に生まれた新たな人の流れを捉えた関係人口の創出・拡大」について追記。

(略)新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に生まれた大都市圏から地方への新たな人の流れを的確に捉え、関係人口の更なる創出・拡大を図ります。

IV 政策分野

【豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる 鳥取+ism(イズム)】

○観光・交流

- 前文に、新型コロナを踏まえて、「安全・安心な観光地づくり」、「アウトドアツーリズム」など新たな観光需要への対応等について追記。
- 上記に対応する「取組の方向性」及び「具体的施策」を追記・修正

前文 (略) これまで順調に推移してきた国内外観光需要は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により縮小しましたが、多様な観光資源の磨き上げとあわせ、ワーケーションやマイクロツーリズムなど新たな観光需要への対応、密を避けて自然を楽しむ安全・安心な観光としてアウトドアツーリズムを推進するなど、V字回復に向けた取組を進めていきます。

【取組の方向性】

- ・少人数の滞在型旅行や、キャンプなどのアウトドアツーリズムなど、安全・安心な観光地として新たな観光需要を呼び込む取組を推進します。
- ・オンラインツールを活用した誘客、東南アジアや欧米豪等からの誘客など誘客市場の多角化を図るとともに、米子ソウル便・米子香港便・米子上海便の早期運航再開、新規定期路線の誘致を進めます。

【人々の絆で結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む】

○人財とっとり

- 前文に、「ICT 普及(GIGA スクール構想)やオンライン学習の充実」について追記。
- 「取組の方向性」に、新型コロナウィルスを踏まえた「GIGA スクール構想を踏まえた取組」及び「感染症に係る誹謗中傷を含む差別的言動等の防止」を追記するとともに、「性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画(第5次鳥取県男女共同参画計画)」の策定を踏まえて修正。

【取組の方向性】

- ・(略)GIGAスクール構想を踏まえた外部企業等と連携したICT活用教育の推進等、市町村・企業等と連携して学力向上をはじめとする子どもたちの学びの質の向上に取り組めます。
- ・人権教育・啓発や県民自らの実践活動の促進等により、感染症に係る誹謗中傷を含む差別的言動等を防ぐとともに、県民一人ひとりが人権の現状を知り、人権意識が生まれ、誰もがかけがえのない存在としてお互いの違いを認め合い、尊重される社会づくりを進めます。
- ・地域社会に残る固定的な性別役割分担意識の解消のため普及啓発を行うとともに、男女共同参画の視点で活動する地域のNPO等を支援するなど、多様な人財の地域での活躍を推進します。

○支え愛

- 新たに「感染症に強い地域づくり」を章立てし、前文に「誰もが安心して暮らせる感染症に強い鳥取」に向けて取り組むことを追記。
- 目指す計画期間後の姿に、「県民の生命及び健康を保護し、県民生活・経済に及ぼす影響を最小となる医療・保健体制の構築」にかかる記載を追記。
- 上記に対応する「取組の方向性」及び「具体的施策」を追記・修正。

前文 (略) 新型コロナウイルス感染症を踏まえた医療・検査体制の強化を図るとともに、高齢者・障がい者施設等の感染症拡大に備えた取組、事業所や店舗等が行う感染症予防対策等を支援するなど、県独自の安全性を高める取組を通して、新たな県民生活に適応した誰もが安心して暮らせる「感染症に強い鳥取県」を創っていきます。

【目指す計画期間後の姿】

新たな感染症拡大を可能な限り抑制し、県民の生命及び健康を保護するとともに、県民生活及び県民経済に及ぼす影響

が最小となるような医療・保健体制が構築されています。

【取組の方向性】

- ・新型コロナウイルスなどの新たな感染症に対応できる強固な医療提供・保健体制を構築します。
- ・県民に対して効果的な感染予防の啓発等を行います。
- ・医療機関、社会福祉施設などの感染症の拡大防止に係る取組を充実させます。
- ・飲食店等事業所による感染症予防にかかる取組等を支援し、新たな県民生活に適応した安全・安心な地域づくりを推進します。
- ・鳥インフルエンザや口蹄疫、豚熱等の家畜伝染病の発生・拡大を防ぐ危機管理体制を構築します。

【幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 鳥取+rhythm(リズム)】

○移住・定住

- 前文に、「感染症を契機とした地方への人の流れ」、「オンラインを活用した取組の推進」等を追記。
- 上記に関連する「取組の方向性」及び、「具体的施策」を追記・修正。

前文 (略) 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として地方への移住の関心が高まるとともに、地方への新たな人の流れが生まれつつあります。

この機会を的確に捉え、希望者に対する移住定住施策の一層の充実、テレワーカー等の移住や二地域居住を推進します。さらに、ワーケーション等を通じて地域と多様に関わり、将来的なUターンにつながる「関係人口」の創出・拡大に取り組み、新たな人の流れを鳥取県に取り込んでいきます。

また、若年層の流出抑制も大きな課題であり、県内就職などの情報発信等により、将来的なUターンにつなげ、若者の県外流出に歯止めをかけていきます。

【取組の方向性】

- ・(略)安全・安心でゆとりある暮らしを求める都市部テレワーカー等の関心を鳥取県へ向け、ポストコロナの移住拡大を図ります。
- ・本県と県外との二地域居住を支援し、関係人口の創出・拡大及び将来の移住を促進します。

○働く場

- 前文に、「デジタルトランスフォーメーション(DX)への挑戦」、「脱炭素社会に向けた研究・開発の推進」や、「新型コロナを契機としたテレワークの推進」等を追記。
- 上記に対応する「取組の方向性」及び、「具体的施策」の追記・修正。

前文 (略) 今後は、Society5.0の実現に向け、先端技術導入による新商品や新システム・サービスの開発、デジタル技術を活用した生産性向上などのデジタル・トランスフォーメーション(DX)への挑戦、脱炭素社会(グリーン社会)に向けた研究・開発や関連産業の創出など、新たな時代の流れを取り込んでいく必要があります。

(略) 将来、成長が見込まれる産業の人材育成・確保に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症を契機に生まれた地方への人・モノ・企業の流れを捉えた取組を推進します。さらに、これまでのワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現に向けた取組をはじめ、兼業・副業、テレワークなど新しい働き方への対応など多様な働き方が可能となる環境を整えることで、本県産業の持続的成長と誰もがいきいきと働き、活躍できる社会を実現します。

【取組の方向性】

- ・(略)デジタル・トランスフォーメーション(DX)によるイノベーション創出や生産性向上に取り組めます。
- ・コロナ禍による需要変化に対応するため、県産品の首都圏・関西圏等への販路拡大に加え、EC販売や宅配など新しい販路を開拓し、販売環境の変化に対応できる事業者の育成を図るとともに、販売機会の確保による地域産業の活性化を目指します。

- ・非対面による販売促進活動や輸出国が求める衛生基準を満たす施設整備を支援し、農林水産物及び食品の持続的な輸出促進を実現します。
- ・大都市圏企業の機能移転、拠点分散・国内回帰等の多核分散型社会への流れや、兼業・副業・リモートワーク等の「新たな働き方」の常態化を好機と捉え、都市部からの拠点(企業)と人の地方分散の流れを取り込んでいきます。
- ・カーボンニュートラルの実現に向けたグリーンテック(脱炭素・EV 等)をはじめ、医療・ヘルスケア、地域資源など県内産業が蓄積してきた強みを活かすとともに、国内外において今後、産業需要拡大が見込まれる産業分野における県内企業参入や産業集積を図ります。
- ・県内飲食店等のデジタル対応を促進するとともに、新たな業態導入を推進し、経営基盤の強化を図ります。
- ・「非接触」、「非対面」を基軸とした新たなビジネス業態への転換促進、規制緩和や技術革新を捉えた「遠隔(リモート)」による県外需要の獲得促進など、ニューノーマルに対応したビジネス転換を促進します。
- ・兼業・副業、テレワークといった場所や時間にとらわれない働き方ができる環境整備を進め、多様な人材を確保します。

○まちづくり

- 前文に、ICT を活用した発信環境の整備など多様な文化芸術の発表の場の確保及び、行政のデジタル化等を追記。
- 上記に対応する「取組の方向性」及び「具体的施策」の追記・修正。

前文 (略) 現在、誰もが芸術・文化に親しむことができる拠点の一つとして、県民とのコミュニケーションを図りながら県立美術館の整備が進められています。また、ICT の活用等により多様な形で芸術表現や発信ができる環境を整備し、新時代の文化芸術を担う子どもたちの育成とともに、地域の文化資源を守り磨き上げながら、観光等への活用を推進していきます。

(略) 持続可能な社会づくりの基盤となるインフラについては、今後も必要な整備を進めていく必要があります。Society5.0の実現に必須となる情報通信基盤や高速道路ネットワークなどの整備、山陰における新幹線構想の前進など未来に向けた取組を進めるとともに、行政手続のオンライン提供の原則化などにも取り組み、便利で住みやすい鳥取県を創っていきます。

【取組の方向性】

- ・ICTの活用による多様な形での文化芸術活動を支援し、継続的な文化芸術活動及び発表機会の確保を図ります。
- ・自然災害や新たな感染症などのリスクが増えている中、BCP策定支援や防災設備導入に対する補助など、県内中小企業の事業継続体制の強化に取り組みます。